

ダイワつみたてインデックスバランス50

<3743>

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型
日経新聞掲載名：つみたて50

第6期 2025年6月5日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の株式および債券に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第6期末	基準価額	15,015円
	純資産総額	103百万円
第6期	騰落率	0.7%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0374320250605◇

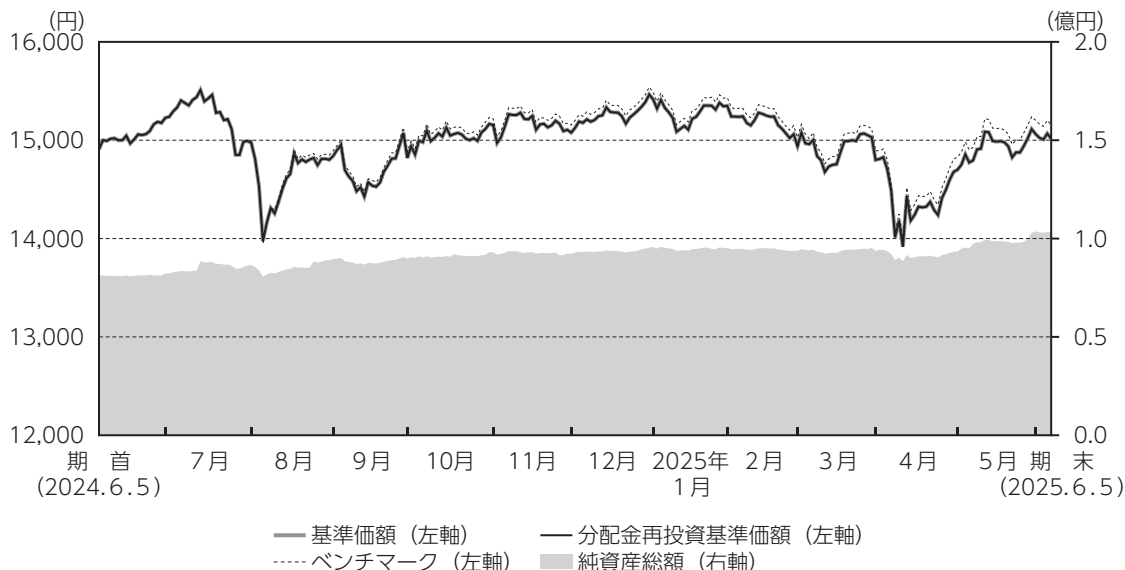
「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは合成ベンチマークです。

■ 基準価額・騰落率

期首：14,907円
 期末：15,015円（分配金0円）
 騰落率：0.7%（分配金込み）

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ダイワ日本債券インデックスマザーファンド (BPI)	△3.0%	39.8%
トピックス・インデックス・マザーファンド	2.8%	29.7%
外国株式インデックスマザーファンド	5.8%	20.2%
外国債券インデックスマザーファンド	△2.3%	10.0%

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式、国内債券、外国株式、外国債券に投資した結果、主に海外株式市況が上昇したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024.6.6~2025.6.5)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	23円	0.154%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,982円です。
(投 信 会 社)	(10)	(0.069)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.069)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	2	0.012	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	25	0.169	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

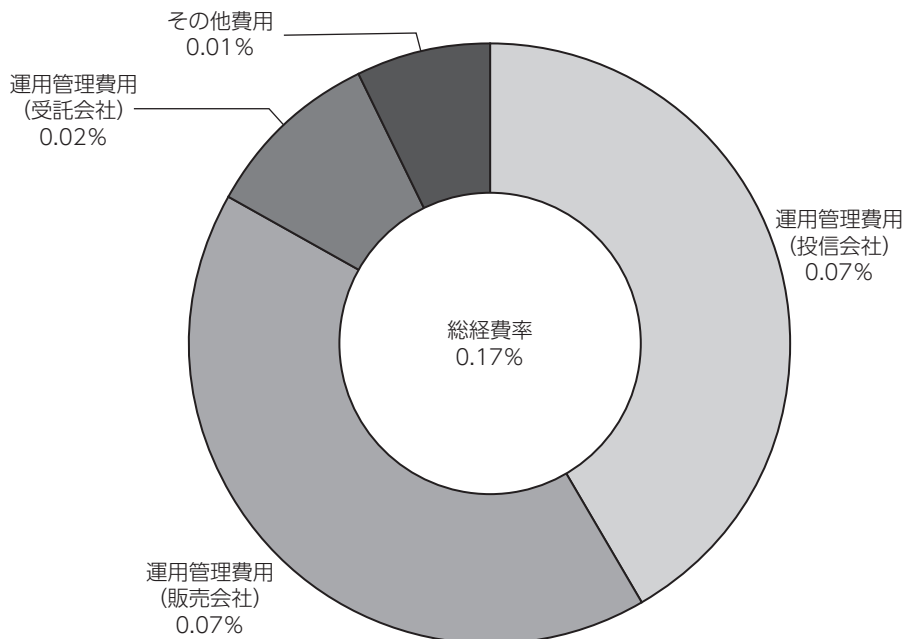
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.17%です。

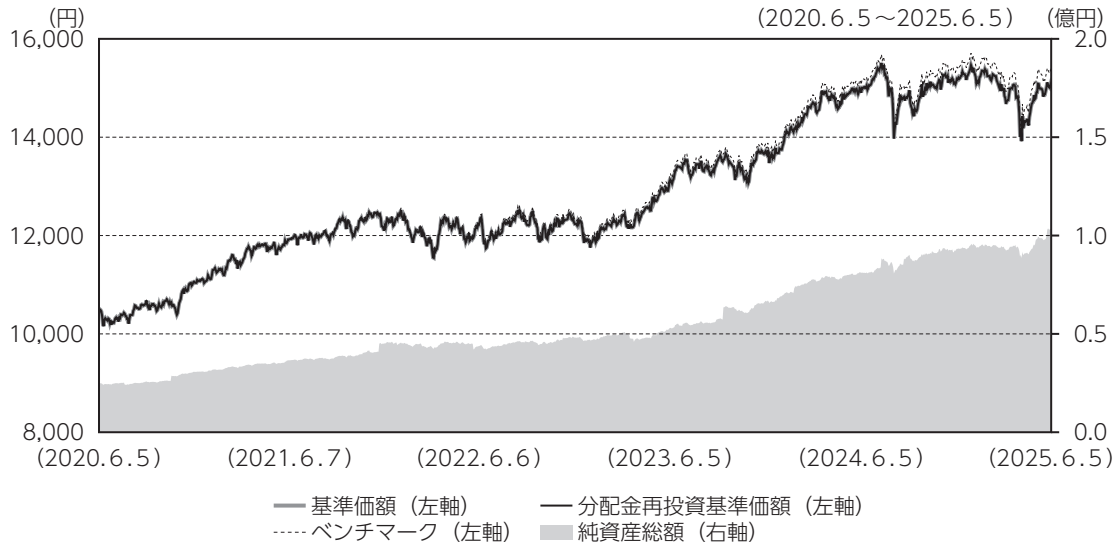


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2020年6月5日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2020年6月5日 期初	2021年6月7日 決算日	2022年6月6日 決算日	2023年6月5日 決算日	2024年6月5日 決算日	2025年6月5日 決算日
基準価額 (円)	10,405	11,927	12,220	13,122	14,907	15,015
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	14.6	2.5	7.4	13.6	0.7
合成ベンチマーク騰落率 (%)	—	14.9	2.8	7.8	13.8	1.7
純資産総額 (百万円)	24	36	43	52	80	103

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 合成ベンチマークは、下記の指数と資産配分比率をもとに大和アセットマネジメントが計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
国内株式	TOPIX (配当込み)	30%
国内債券	NOMURA-BPI総合指数	40%
外国株式	MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース)	20%
外国債券	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	10%

(注) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

(2024.6.6~2025.6.5)

国内株式市況

国内株式市況は、2度の急落に見舞われたものの、当作成期首の水準まで回復しました。

国内株式市況は、当作成期首より円安の進行などが好感されて上昇し、2024年7月上旬には史上最高値を更新しました。その後、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落し、7月末から8月初旬にかけては、日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言、米国の雇用統計の悪化などを受けて急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことなどから一時的に下落しましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切上げて年末まで緩やかに上昇しました。2025年2月中旬以降は、トランプ米国政権による関税引き上げや米国の経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、3月中旬以降は、日銀の利上げ観測などから銀行株主導で上昇しました。4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しいものとなったことや、円高が急速に進行したことなどから株価は急落しましたが、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発しました。5月には、米中双方が関税を大幅に引き下げたことや企業の旺盛な自社株買いなどが好感されて、株価は続伸して当作成期末を迎えました。

国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内長期金利は、当作成期首より2024年7月にかけて、米国金利の低下（債券価格は上昇）が低下要因となった一方で、日銀による政策金利の引き上げが上昇要因となり、おおむね横ばいとなりました。8月から9月にかけては、米国経済指標の軟化や日銀の利上げ姿勢を受けて景気減速懸念が台頭し、国内長期金利は低下しました。その後2025年3月にかけては、日銀が利上げを決定したことや利上げを継続する姿勢が示されたことで、国内長期金利は上昇しました。当作成期末にかけては、米国の関税政策の不透明感から国内長期金利は低下する局面もありましたが、その後上昇したため、おおむね横ばいの推移となりました。

海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

海外株式市況は、当作成期首より、米国の小売売上高の悪化が米国の利下げ期待を高めたことなどを好感して米国株が堅調に推移した一方で、欧州株は政治不安が相場の重しとなりました。2024年7月は、米国の利下げ期待が高まり米国金利が低下基調で推移したことや、フランスの総選挙を巡る不安が一服したことなどを背景に、全体として株価は上昇しました。8月に入ると、米国の雇用統計の悪化な

どによる米国景気の減速懸念の強まりで急落しましたが、その後の良好な米国景気指標を受けて景気への過度な懸念が和らぐと、月半ばにかけて株価は急反発しました。9月上旬は、米国のISM製造業景況感指数などの下振れを受けた米国景気減速懸念の再燃により下落しましたが、米国半導体大手エヌビディアのCEO（最高経営責任者）が次世代AI（人工知能）半導体需要に対して強気の見通しを示すと、上昇しました。11月に入ると、米国大統領選挙でトランプ氏が当選となったことで、経済政策への期待から米国株式を中心に上昇しました。その後は、12月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）でのタカ派姿勢を受けて欧米金利が上昇し、株価は下落しました。2025年1月にはトランプ大統領の就任初日の関税導入が回避されたことや、トランプ大統領が巨額のAI関連投資を発表したことから上昇しましたが、2月下旬以降は、経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念が強まり、下落しました。4月に入ると、トランプ政権による相互関税が想定よりも厳しい内容となったことを受けて世界経済への影響が懸念され、急落しました。しかしその後は、相互関税の上乗せ税率適用の90日間停止が発表されると反発し、当作成期末を迎えました。

■海外債券市況

主要国の国債金利は低下しました。

主要国の国債金利は、当作成期首より2024年7月にかけて、米国経済指標が軟調となったことで利下げ期待が高まり、低下しました。8月から9月にかけては、米国経済指標の軟化や日銀の利上げ姿勢を受けて景気減速懸念が台頭し、金利は低下しました。2025年1月半ばにかけては、堅調な米国経済指標などを受けて利下げペースの鈍化が意識され、金利は上昇傾向となりました。その後は、米国の関税政策やインフレなどに対する過度な警戒感が後退し、各種経済指標が予想を下振れたことを受け、米国を中心に金利はこれまでの上昇幅を縮小しましたが、ドイツでは財政規律緩和などを受けて金利が急騰する局面も見られました。当作成期末にかけては、米国の関税政策の不透明感から、金利は低下傾向となりました。

■為替相場

為替相場は円高となりました。

為替相場は、当作成期首より、日本の金融市場が他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しであることなどから、円安基調で推移しました。2024年7月から9月にかけては、主要国の金利が低下したことや日銀の利上げ姿勢を受けて、円高に推移しました。10月から12月にかけては、堅調な米国経済指標などを受けて利下げペースの鈍化が意識され、円安に推移しました。その後、2025年1月から当作成期末にかけては、日銀の利上げや米国の関税政策の不透明感などから、円高基調で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

4本のマザーファンドの受益証券をあらかじめ定められた標準組入比率をめぐりに組み入れることにより、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行ってまいります。

トピックス・インデックス・マザーファンド受益証券	……信託財産の純資産総額の30%
ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）受益証券	……信託財産の純資産総額の40%
外国株式インデックスマザーファンド受益証券	……信託財産の純資産総額の20%
外国債券インデックスマザーファンド受益証券	……信託財産の純資産総額の10%

■トピックス・インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）

ベンチマークとの高い連動性を維持するように運用を行ってまいります。残存年限別構成や債券種別構成、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）への感応度を厳密に管理するとともに、ファンドの資金流入出や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストなどに十分配慮しつつ、きめ細かなポートフォリオのリバランスを行います。なお、当ファンドは現在、ベンチマークに含まれるすべての債券種別を組入対象としておりますが、流動性の問題などを勘案し、相対的に格付けの低い銘柄等への投資は見送ることもあります。

■外国株式インデックスマザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■外国債券インデックスマザーファンド

今後も、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

ポートフォリオについて

(2024.6.6～2025.6.5)

■当ファンド

4種類（トピックス・日本債券・外国株式・外国債券）の各インデックスマザーファンドの受益証券をあらかじめ定められた標準組入比率（トピックス：30%、日本債券：40%、外国株式：20%、外国債券：10%）に応じて組み入れ、各マザーファンドの受益証券の合計組入比率がおおむね100%程度となるように運用いたしました。

■トピックス・インデックス・マザーファンド

株式を中心に、一部TOPIX先物取引も利用し、株式組入比率（株式先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオがベンチマークと同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する体系的な手法）を用いて構築しています。当作成期中、資金変動への対応、新規上場等のベンチマークの構成の変化への対応のため、随時、株式の売買を行いました。

■ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）

当ファンドの基準価額の騰落率が、ベンチマークの騰落率に連動することをめざしたポートフォリオ構築を行いました。当作成期を通じて、公社債組入比率を99%前後の高位に保つと同時に、ポートフォリオの満期構成やデュレーション、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）の変動に対する感応度などをベンチマークに適切に近づけることにより、高い連動性を維持しました。また、ファンドへの資金流入や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対応して、ポートフォリオのリバランスを適宜行いました。

■外国株式インデックスマザーファンド

外国株式を中心に、S & P 500先物取引等の株価指数先物も一部利用し、株式組入比率（投資信託証券、株価指数先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね100%程度の水準を維持しました。

外国株式等のポートフォリオ構築にはリスクモデルを利用し、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とベンチマークとの連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

■外国債券インデックスマザーファンド

外国の公社債に投資し、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざしました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

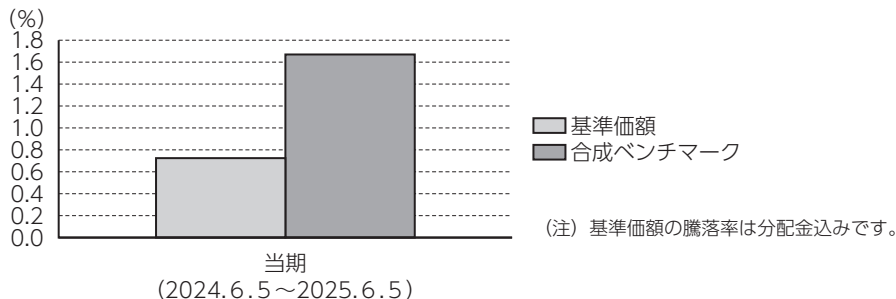
組入ファンド	ベンチマーク
トピックス・インデックス・マザーファンド	TOPIX（配当込み）
ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）	NOMURA-BPI総合指数
外国株式インデックスマザーファンド	MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円ベース）
外国債券インデックスマザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は1.7%、当ファンドの基準価額の騰落率は0.7%となりました。

ファンドで組み入れている各マザーファンドの騰落率とそれに対応する各ベンチマークの騰落率との差異、各マザーファンドの組入比率とファンドの標準組入比率とのズレ、運用管理費用（信託報酬）等のコストがかい離の要因として挙げられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマーク（合成ベンチマーク）との騰落率の対比です。



*ベンチマークは合成ベンチマークです。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	単位	当期
		2024年6月6日 ～2025年6月5日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5,014

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計画上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。



今後の運用方針

■当ファンド

4本のマザーファンドの受益証券をあらかじめ定められた標準組入比率をめぐりに組み入れることにより、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行ってまいります。

トピックス・インデックス・マザーファンド受益証券	……信託財産の純資産総額の30%
ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）受益証券	……信託財産の純資産総額の40%
外国株式インデックスマザーファンド受益証券	……信託財産の純資産総額の20%
外国債券インデックスマザーファンド受益証券	……信託財産の純資産総額の10%

■トピックス・インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）

ベンチマークとの高い連動性を維持するように運用を行ってまいります。残存年限別構成や債券種別構成、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）への感応度を厳密に管理するとともに、ファンドの資金流入出や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストなどに十分配慮しつつ、きめ細かなポートフォリオのリバランスを行います。なお、当ファンドは現在、ベンチマークに含まれるすべての債券種別を組入対象としておりますが、流動性の問題などを勘案し、相対的に格付けの低い銘柄等への投資は見送ることもあります。

■外国株式インデックスマザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■外国債券インデックスマザーファンド

外国の公社債に投資し、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。



お知らせ

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

(運用状況にかかる情報の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。



当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2019年6月12日）	
運用方針	国内外の株式および債券に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券 ※各マザーファンドは、それぞれかっこの内に掲げる指数に採用されている資産に投資を行ない、投資成果を当該指数の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。 イ. トピックス・インデックス・マザーファンド（東証株価指数（配当込み）） ロ. ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）（NOMURA-BPI総合指数） ハ. 外国株式インデックスマザーファンド（MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）） ニ. 外国債券インデックスマザーファンド（FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース））
	トピックス・インデックス・マザーファンド	東京証券取引所上場株式（上場予定を含みます。）
	ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）	内外の公社債等（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。）
	外国株式インデックスマザーファンド	外国の株式（預託証券を含みます。）
	外国債券インデックスマザーファンド	外国の公社債
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、各マザーファンドの受益証券に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざします。</p> <p>②各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。ただし、市況動向等によっては、内外の有価証券等への直接投資を行なうことがあります。また、資金動向等によっては組入比率を引き下げることがあります。</p> <p>トピックス・インデックス・マザーファンド受益証券……………信託財産の純資産総額の30% ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）受益証券…信託財産の純資産総額の40% 外国株式インデックスマザーファンド受益証券……………信託財産の純資産総額の20% 外国債券インデックスマザーファンド受益証券……………信託財産の純資産総額の10%</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>④株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の75%以下とします。</p>	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

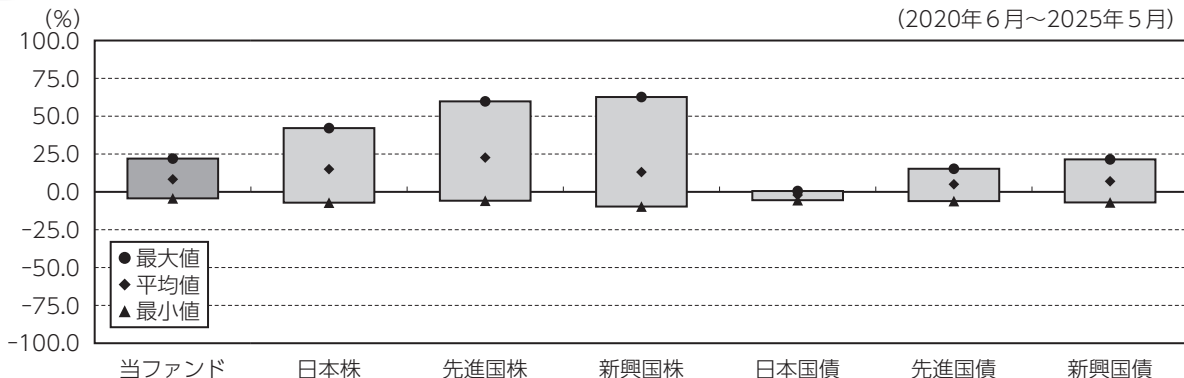
配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

NOMURA-BPI総合指数の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	22.0	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
平均値	8.3	15.0	22.7	13.1	△2.1	5.0	7.0
最小値	△4.3	△7.1	△5.8	△9.7	△5.5	△6.1	△7.0

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



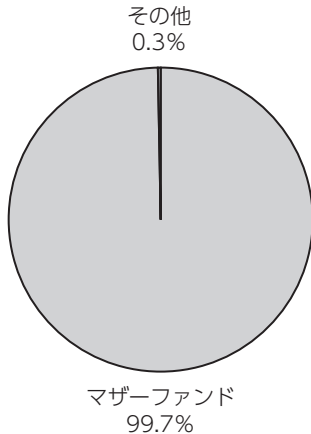
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

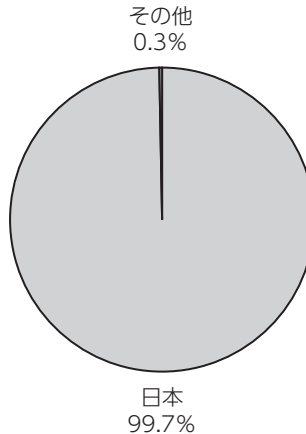
組入ファンド等

	比率
ダイワ日本債券インデックスマザーファンド (BPI)	39.8%
トピックス・インデックス・マザーファンド	29.7
外国株式インデックスマザーファンド	20.2
外国債券インデックスマザーファンド	10.0
その他	0.3

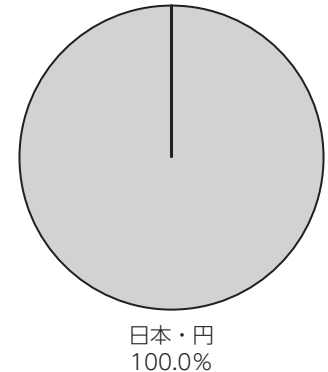
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2025年6月5日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当期末
	2025年6月5日
純資産総額	103,050,789円
受益権総口数	68,632,651口
1万口当り基準価額	15,015円

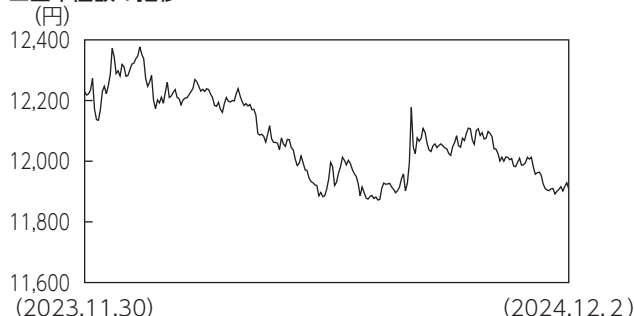
* 当期中における追加設定元本額は20,465,496円、同解約元本額は6,074,810円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）（作成対象期間 2023年12月1日～2024年12月2日）

■基準価額の推移



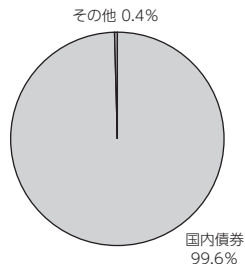
■1万口当りの費用の明細

項	目	
売買委託手数料		-円
有価証券取引税		-
その他費用		-
合	計	-

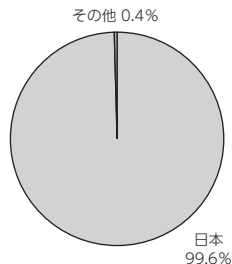
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
149 5年国債 0.005% 2026/9/20	2.3%
154 5年国債 0.1% 2027/9/20	2.1
158 5年国債 0.1% 2028/3/20	1.7
153 5年国債 0.005% 2027/6/20	1.6
148 5年国債 0.005% 2026/6/20	1.5
163 5年国債 0.4% 2028/9/20	1.4
150 5年国債 0.005% 2026/12/20	1.4
362 10年国債 0.1% 2031/3/20	1.4
374 10年国債 0.8% 2034/3/20	1.3
164 5年国債 0.2% 2028/12/20	1.2
組入銘柄数	388銘柄

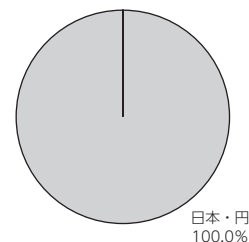
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のもです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

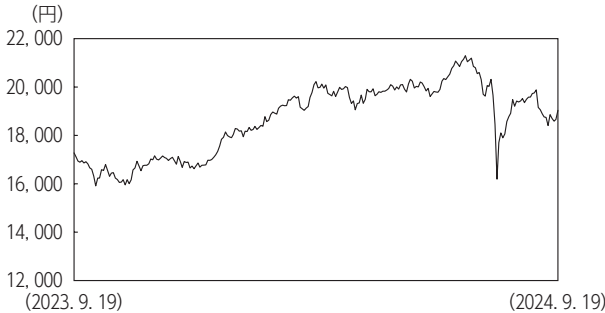
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆トピックス・インデックス・マザーファンド（作成対象期間 2023年9月20日～2024年9月19日）

■基準価額の推移



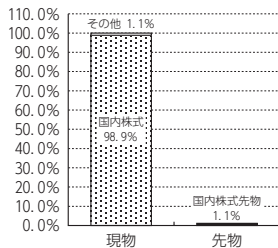
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (株式)	1円 (0)
(新株予約権証券)	(0)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	1

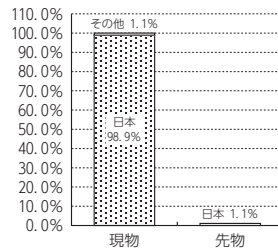
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
トヨタ自動車	3.7%
ソニーグループ	2.5
日立	2.4
三菱UFJフィナンシャルG	2.3
リクルートホールディングス	1.8
キーエンス	1.8
三井住友フィナンシャルG	1.7
三菱商事	1.6
伊藤忠	1.5
信越化学	1.4
組入銘柄数	2,108銘柄（先物含む）

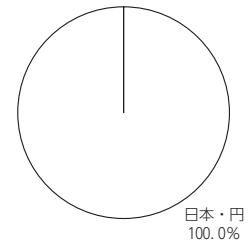
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

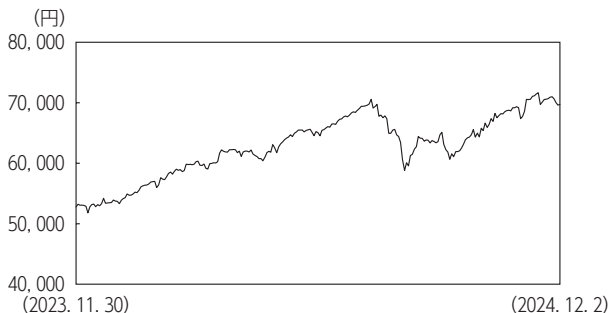
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆外国株式インデックスマザーファンド（作成対象期間 2023年12月1日～2024年12月2日）

■基準価額の推移



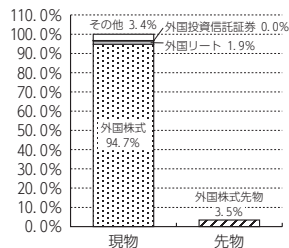
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション) (投資証券)	3円 (2) (1) (0)
有価証券取引税 (株式) (投資証券)	5 (5) (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	10 (10) (0)
合計	18

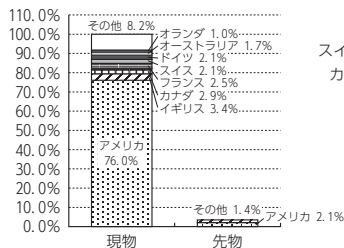
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	アメリカ・ドル	5.2%
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	4.9
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	4.3
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	2.8
S&P500 EMINI DEC 24 買	アメリカ・ドル	2.1
META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ・ドル	1.8
TESLA INC	アメリカ・ドル	1.4
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	1.4
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.2
BROADCOM INC	アメリカ・ドル	1.0
組入銘柄数	1,212銘柄（先物含む）	

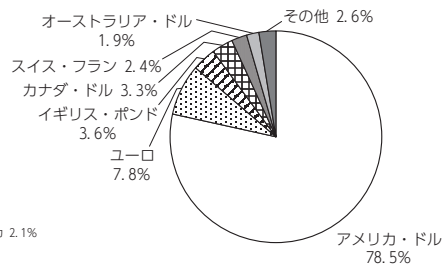
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

Memo

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management